



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 26 日

上場会社名 SMK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山田 一 (TEL) 03-3785-1111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	16,056	2.4	1,215	72.0	937	32.7	628	67.7
22 年 3 月期第 1 四半期	15,684	26.6	706	33.8	706	67.0	374	74.9

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8	51		
22 年 3 月期第 1 四半期	5	06		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	55,927	30,450	54.2	410 77
22 年 3 月期	56,113	31,127	55.3	420 07

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 30,319 百万円 22 年 3 月期 31,007 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期		0 00		8 00	8 00
23 年 3 月期					
23 年 3 月期(予想)		5 00		5 00	10 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	33,000	2.2	1,900	15.6	1,800	40.4	1,250	32.8	16 94	
通 期	67,000	4.1	3,200	29.1	3,900	51.0	2,600	39.6	35 23	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	79,000,000株	22年3月期	79,000,000株
23年3月期1Q	5,188,802株	22年3月期	5,185,336株
23年3月期1Q	73,812,622株	22年3月期1Q	73,955,395株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第1四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。

(C S事業部)

3D対応など新規の需要が旺盛であった薄型テレビ、及びスマートフォン、自動車関連などの引き合いは総じて好調でありましたが、主要市場である携帯電話向けについては、大手得意先の競争激化、ローエンドモデル向けの価格低下などの影響を受け、低水準に留まりました。

この結果、当事業の売上高は60億8千7百万円となりました。

(F C事業部)

薄型テレビなどの新デジタル家電関連を中心に引き合いが活発であったため、リモコン、各種ユニットを中心に高水準の売上となりました。また、北米スマートフォン向けのスイッチ需要が引き続き高水準に推移したため、F C事業全体の売上高、利益を押し上げました。

この結果、当事業の売上高は79億9千4百万円となりました。

(T P事業部)

内外の自動車関連の需要増を背景にカーナビゲーション向けタッチパネルの売上が好調でしたが、携帯電話向けについては、価格下落及び競争激化の影響を受けて減少しました。

この結果、当事業の売上高は19億4千万円となりました。

収益につきましては、依然厳しい状況にありますが、新製品投入、原価低減、固定費削減を積極的に推進し、営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は160億5千6百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は12億1千5百万円(同72.0%増)、経常利益は9億3千7百万円(同32.7%増)、四半期純利益は6億2千8百万円(同67.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、345億3千1百万円となりました。これは、たな卸資産が8億4千3百万円増加し、受取手形及び売掛金が5億4百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、213億9千6百万円となりました。これは、有形固定資産が3億9千8百万円、投資有価証券が4億5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、559億2千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、182億7千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億6千3百万円増加し、賞与引当金が5億6千9百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、72億6百万円となりました。これは、長期借入金が8千7百万円、役員退職慰労引当金が5千3百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、254億7千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、304億5千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億4千8百万円、為替換算調整勘定が4億7千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績を勘案し、平成22年4月26日に公表いたしました第2四半期連結累計期間(連結)及び第2四半期累計期間(個別)の業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成22年7月26日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想(連結・個別)につきましては、平成22年4月26日公表のとおりであり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、重要性の乏しい連結子会社において、税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,879	8,758
受取手形及び売掛金	15,832	16,337
商品及び製品	2,960	2,469
仕掛品	757	588
原材料及び貯蔵品	2,367	2,183
その他	3,791	3,704
貸倒引当金	57	60
流動資産合計	34,531	33,980
固定資産		
有形固定資産	16,534	16,933
無形固定資産		
のれん	327	384
その他	157	167
無形固定資産合計	484	551
投資その他の資産		
その他	4,591	4,880
貸倒引当金	214	232
投資その他の資産合計	4,376	4,648
固定資産合計	21,396	22,133
資産合計	55,927	56,113

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365	3,402
短期借入金	4,400	4,406
未払金	7,469	7,439
未払法人税等	230	197
賞与引当金	258	827
その他	1,545	1,359
流動負債合計	18,270	17,633
固定負債		
長期借入金	6,471	6,559
退職給付引当金	16	16
役員退職慰労引当金	99	152
その他	618	624
固定負債合計	7,206	7,352
負債合計	25,477	24,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,353	12,353
利益剰余金	15,834	15,798
自己株式	2,954	2,953
株主資本合計	33,229	33,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	499
為替換算調整勘定	3,160	2,686
評価・換算差額等合計	2,910	2,187
新株予約権	124	116
少数株主持分	6	3
純資産合計	30,450	31,127
負債純資産合計	55,927	56,113

(2) 四半期連結損益計算書

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	15,684	16,056
売上原価	13,045	12,878
売上総利益	2,639	3,177
販売費及び一般管理費	1,932	1,962
営業利益	706	1,215
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	24	30
不動産賃貸料	236	235
その他	110	49
営業外収益合計	380	319
営業外費用		
支払利息	62	41
不動産賃貸原価	77	75
為替差損	191	455
その他	47	23
営業外費用合計	379	597
経常利益	706	937
特別利益		
固定資産売却益	24	3
新株予約権戻入益	-	2
償却債権取立益	45	-
その他	1	0
特別利益合計	71	6
特別損失		
固定資産除却損	59	0
その他	13	0
特別損失合計	73	1
税金等調整前四半期純利益	704	942
法人税、住民税及び事業税	71	131
法人税等調整額	258	179
法人税等合計	330	311
少数株主損益調整前四半期純利益	374	630
少数株主利益	-	2
四半期純利益	374	628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	704	942
減価償却費	905	796
のれん償却額	41	39
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	1
前払年金費用の増減額(は増加)	54	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	262	53
受取利息及び受取配当金	32	34
支払利息	62	41
固定資産除却損	59	0
売上債権の増減額(は増加)	1,180	116
たな卸資産の増減額(は増加)	63	1,037
仕入債務の増減額(は減少)	1,318	1,512
その他	796	503
小計	2,404	1,575
利息及び配当金の受取額	33	33
利息の支払額	55	33
法人税等の支払額	38	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,343	1,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	70
有形固定資産の取得による支出	633	752
有形固定資産の売却による収入	46	19
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	20	16
貸付金の回収による収入	68	88
その他	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	535	734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	357	-
長期借入金の返済による支出	101	94
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	181	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	640	582
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,096	54
現金及び現金同等物の期首残高	9,072	8,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,216	8,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間において、電子部品事業以外の事業を行っていないため、単一セグメントとなっております。このため事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,584	4,483	3,374	243	15,684		15,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,407	5,502	30	24	10,964	(10,964)	
計	12,991	9,985	3,404	267	26,649	(10,964)	15,684
営業利益又は営業損失()	167	465	238	57	814	(108)	706

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、メキシコ

(3) その他の地域.....イギリス、ベルギー、ハンガリー

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,386	3,454	632	92	10,565
連結売上高(百万円)					15,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.7	22.1	4.0	0.6	67.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国他

(2) 北米.....アメリカ他

(3) 欧州.....イギリス、ベルギー他

(4) その他の地域.....ブラジル他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別の製造販売体制を敷き、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎としたセグメントから構成されております。

(C S(コネクション・システム)事業部)

コネクタ(同軸、F P C、基板対基板)、ジャックの製造販売

(F C(ファンクショナル・コンポーネンツ)事業部)

スイッチ、ユニット、リモコン、カメラモジュールの製造販売

(T P(タッチ・パネル)事業部)

タッチパネル(抵抗感圧式、光式、静電容量式)の製造販売

(その他)

研究・開発、及びリース、不動産賃貸、ファクタリング事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	6,087	7,994	1,940	35	16,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高					
計	6,087	7,994	1,940	35	16,056
セグメント利益 (営業利益)	280	902	9	24	1,215

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	5,405	33.8	6,412	36.0	1,006	18.6
電装部品	1,751	10.9	2,091	11.7	339	19.4
通信部品	5,837	36.5	5,944	33.4	106	1.8
情報事務機部品	1,947	12.2	2,018	11.3	71	3.7
電子玩具・家電部品	872	5.4	1,021	5.7	148	17.0
その他部品	199	1.2	336	1.9	137	68.8
合計	16,014	100.0	17,824	100.0	1,810	11.3

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比
映像・音響部品	21,857	33.4
電装部品	7,887	12.1
通信部品	23,127	35.4
情報事務機部品	7,594	11.6
電子玩具・家電部品	3,781	5.8
その他部品	1,085	1.7
合計	65,333	100.0

販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
映像・音響部品	4,787	30.5	5,131	32.0	343	7.2
電装部品	1,300	8.3	1,846	11.5	546	42.0
通信部品	6,799	43.4	5,825	36.3	974	14.3
情報事務機部品	1,768	11.3	1,863	11.6	95	5.4
電子玩具・家電部品	832	5.3	1,108	6.9	275	33.1
その他部品	195	1.2	281	1.7	85	43.7
合計	15,684	100.0	16,056	100.0	371	2.4

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比
映像・音響部品	20,401	31.7
電装部品	7,242	11.2
通信部品	24,625	38.3
情報事務機部品	7,592	11.8
電子玩具・家電部品	3,486	5.4
その他部品	1,023	1.6
合計	64,371	100.0